

日興五大陸債券ファンド（毎月分配型）

改めて当ファンドの魅力をお伝えします。

「日興五大陸債券ファンド(毎月分配型)」は、先進国の債券だけでなく、相対的に利回りの高い新興国の債券にも幅広く投資を行なうファンドです。2006年6月に運用を開始して以降、当ファンドの基準価額は、軟調となる局面もあったものの、2012年以降、比較的堅調な推移となっています。次ページ以降で、当ファンドの魅力について改めてご説明いたしますので、ご高覧下さい。

投資対象とする国・地域

37カ国

(2015年1月末現在)



日興五大陸債券ファンドの 5つの魅力

1. 8年を超える長い運用実績
2. 103ヵ月連続となる分配実績、合計額は3,515円 (2015年2月16日現在)
3. 国債への100%投資
4. 先進国だけでなく相対的に金利の高い新興国にも投資
5. 8割以上を米ドルとユーロで投資

(2015年1月末現在)

魅力1

8年を超える長い運用実績

- 当ファンドは、2006年6月に運用を開始しており、8年を超える運用実績があります。基準価額は、軟調となる局面もあったものの、2012年以降、比較的堅調な推移となっています。
- 主要通貨に対して円安が進行したことに加え、債券からの利子収入の積み上げ効果も相俟って、2015年2月16日時点の基準価額(税引前分配金再投資ベース)の、設定来騰落率は46.83%のプラスとなりました。

堅調な推移が続く基準価額

＜設定来の基準価額の推移＞

2006年6月12日(設定日)～2015年2月16日



設定来騰落率

46.83%

14,683円

9,773円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したのものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

魅力2

103ヵ月連続となる分配実績、合計額は3,515円

- 当ファンドは、2006年6月に運用を開始して以来、同年8月の決算時より103ヵ月連続で分配金をお支払いして参りました。2015年2月16日時点でお支払いした分配金の合計額は3,515円となっています。

＜分配金実績＞

2014年5月～2015年2月	25円/月	2007年7月～2008年12月	60円/月
2010年10月～2014年4月	20円/月	2007年2月～2007年6月	50円/月
2010年3月～2010年9月	30円/月	2007年1月	45円/月
2009年8月～2010年2月	40円/月	2006年10月～2006年12月	40円/月
2009年1月～2009年7月	50円/月	2006年8月～2006年9月	35円/月

設定来分配金
合計額

3,515円

(2015年2月16日現在)

※分配金額は税引前の1万口当たりの値です。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

○上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興五大陸債券ファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

先進国と新興国の債券に投資を行ない、魅力的な利回りを獲得

- 当ファンドは、海外の様々な国の国債へ100%投資を行なっています。(2015年1月末現在) 国によって信用力に違いはあるものの、一般に、国債は社債などと比較して信用力が高い投資対象とされています。
- 当ファンドは、先進国の債券に80%程度、新興国の債券に20%程度の比率で投資を行なっていることから、世界的に金利が低下傾向にある中でも、先進国債券の安定的な利回りに加えて、新興国債券の相対的に高い利回りを獲得してきました。

魅力3

国債への100%投資

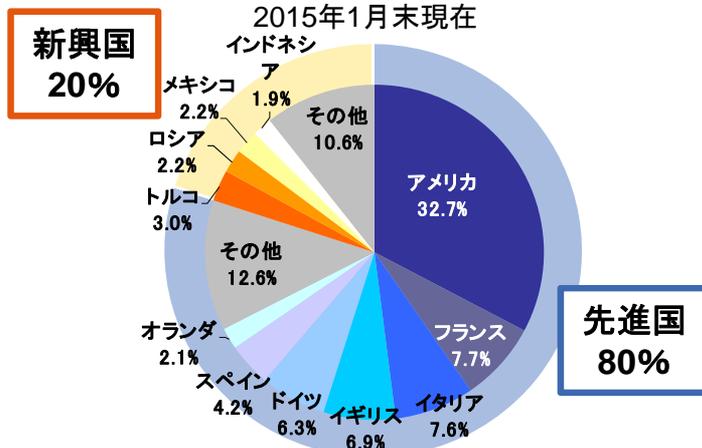
＜投資債券種別比率＞
2015年1月末現在



魅力4

先進国だけでなく 相対的に金利の高い新興国にも投資

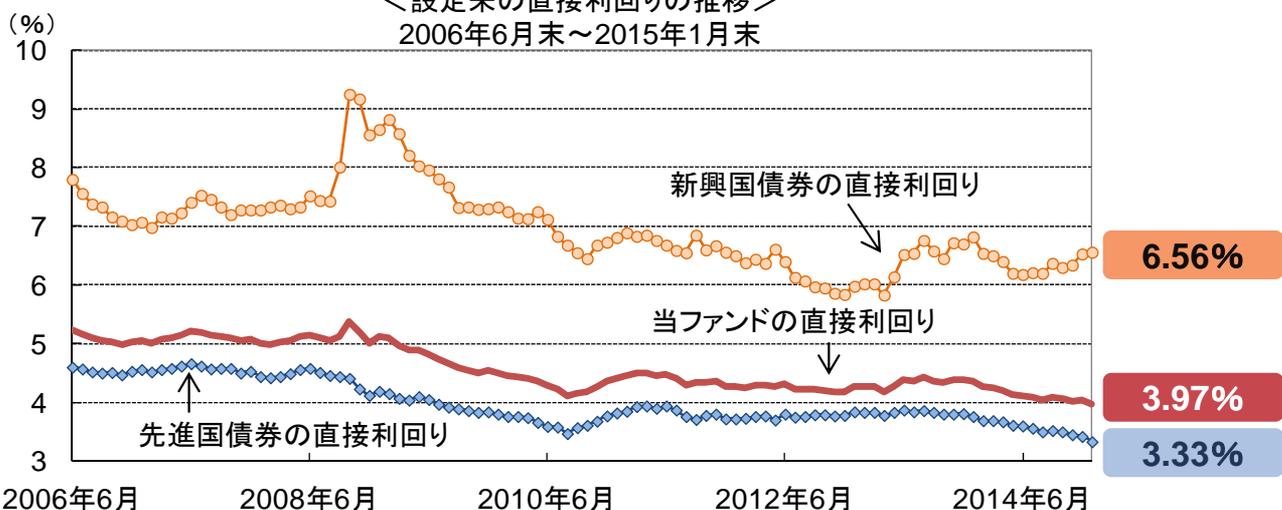
＜国別構成比率＞
2015年1月末現在



※投資債券種別比率は先進国、新興国それぞれのマザーファンドの組入債券時価総額比の値を、国別構成比率は先進国、新興国それぞれのマザーファンドの純資産総額比の値を、当ファンドへのマザーファンドの組入比率で合成したものです。
※各数値は四捨五入処理を行なっていますので合計が100%にならない場合があります。

ファンドの直接利回りは魅力的な水準で推移

＜設定来の直接利回りの推移＞
2006年6月末～2015年1月末



※当ファンドの直接利回りは、先進国、新興国それぞれのマザーファンドの各月末の直接利回りおよび組入比率をもとに算出した計算上の値です。

※先進国債券、新興国債券の直接利回りはマザーファンドの利回りです。

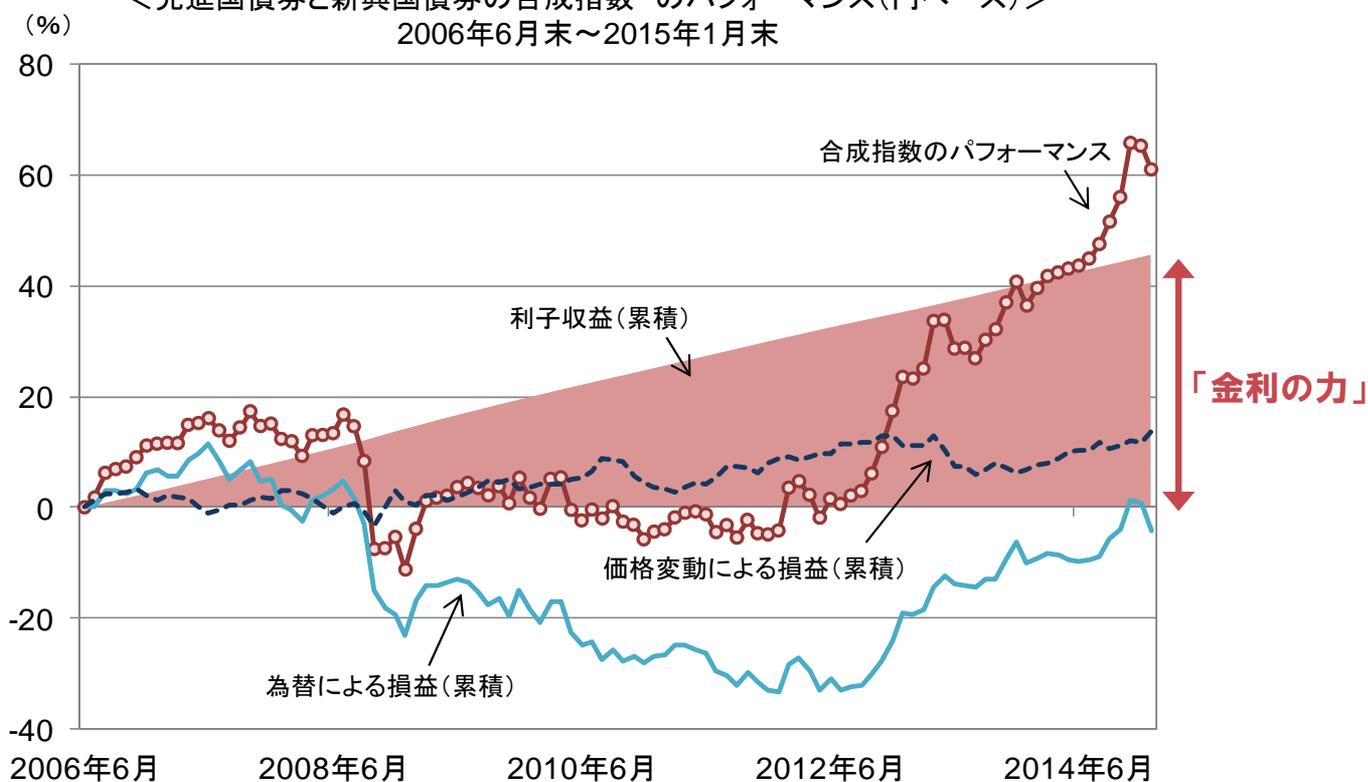
○上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

【ご参考】

- 債券投資の大きな魅力の一つが「金利の力」の効果です。
- 利子収益は、一度に大きい額の獲得は期待できないものの安定して積み上げることが可能な収益です。下図をみると、先進国債券と新興国債券の合成指数のパフォーマンスは、時間の経過とともに積み上がる利子収益に下支えされていることがわかります。
- 長期で投資を行なうことにより、積み上がる利子収益の獲得が期待されます。

「金利の力」

＜先進国債券と新興国債券の合成指数*のパフォーマンス(円ベース)＞
2006年6月末～2015年1月末



* 合成指数は、先進国債券は、「シティ世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)」、新興国債券は、「JPモルガン・エマーゼング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(米ドルベース)」をそれぞれ80%と20%の配分で日興アセットマネジメントが合成したものです。

※利子収益は、上記インデックスの月末の利回りを用いて日興アセットマネジメントが計算。

○上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

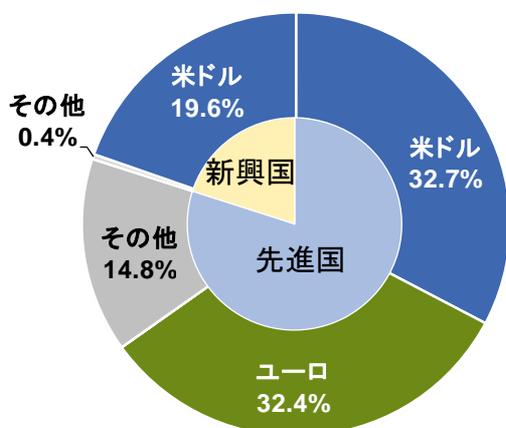
■当資料は、投資者の皆様へ「日興五大陸債券ファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

魅力5

8割以上を米ドルとユーロで投資

- 当ファンドの主要投資通貨は、米ドルとユーロとなっています。米ドルとユーロは外国為替市場における取引シェアが高く流動性が高い通貨であるため、変動率(リスク)が相対的に小さくなっています。
- 当ファンドが投資する新興国の債券は、主に米ドル建て債券です。米ドル建てで投資を行なうことにより、新興国債券の高い金利を獲得しながらも、新興国通貨建て債券と比較して為替変動リスクの抑制が期待できます。

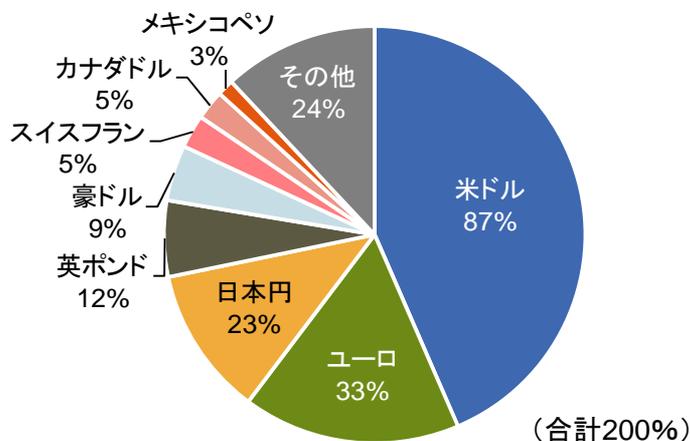
＜通貨別投資比率＞
(2015年1月末現在)



※先進国、新興国それぞれのマザーファンドの純資産総額比の値を、当ファンドへのマザーファンドの組入比率で合成したものです。
※各数値は四捨五入処理を行なっていますので合計が100%にならない場合があります。

ご参考

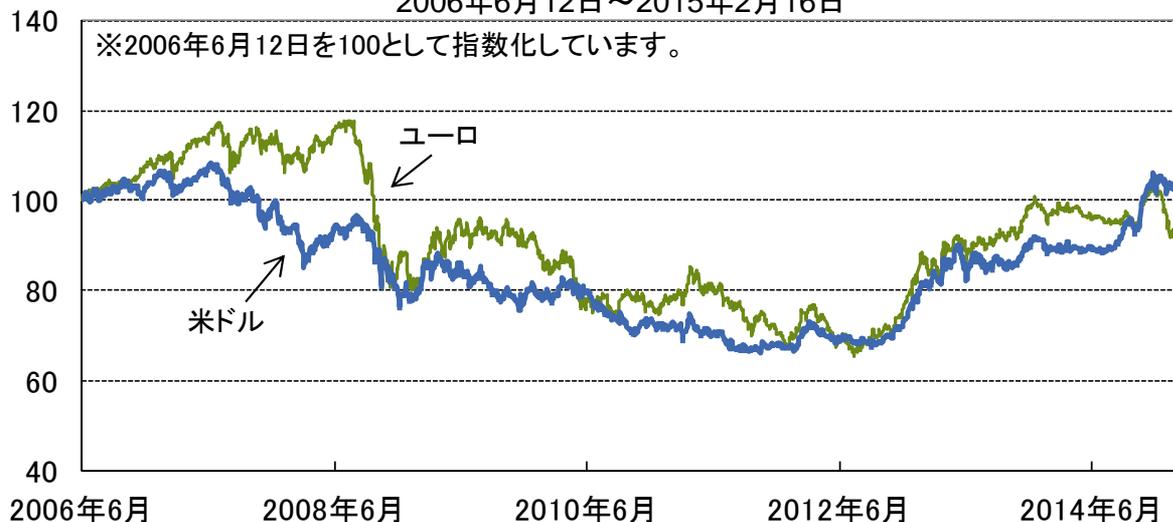
＜外国為替市場における取引高の通貨別シェア＞
(2013年4月の1日平均)



※ひとつの取引に2つの通貨が絡むので全体を200%で表示
※四捨五入の関係で合計が200%とならない場合があります。
出所: BIS(国際決済銀行)

2012年半ば以降は円安傾向に

＜為替(対円)の推移＞
2006年6月12日～2015年2月16日



※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

○上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

今後の見通し

為替について

日本の低金利政策の継続などにより、中長期的には円安基調が続くと考えられます。しかしながら、地政学的リスクや世界的に景気減速懸念が高まった場合などには、安全資産として選好されやすい円が一時的に買われ、円高となる局面も想定されます。

米ドル

米国経済の回復基調や日米の金融政策の方向性の違いによる金利差の拡大などを背景に、中長期的には対円で米ドルの上昇基調が続くとみられます。

ユーロ

日本と欧州で共に、量的金融緩和の長期化が見込まれていることなどから、しばらくは、ユーロは対円で方向感が出にくい展開になるとみられます。しかしながら、足元で、ギリシャへの金融支援の延長が合意されるなど、ギリシャ問題に明るい兆しが見え始めていることなどから、円に対してユーロの底堅い推移が期待されます。

金利水準について

先進国債券だけでなく新興国債券への投資も行なう当ファンドの直接利回り*は、2015年1月末現在で3.97%と、先進国債券の利回りを上回る水準となっています。引き続き、新興国債券からの相対的に高い利回りの獲得が期待されます。加えて、今後は、先進国を中心に低金利政策が続くとみられるものの、米国の政策金利の引上げが見込まれることから、当ファンドの利回りは横ばいからやや上昇傾向で推移すると想定されます。

* 当ファンドの直接利回りは、先進国、新興国それぞれのマザーファンドの各月末の直接利回りおよび組入比率をもとに算出した計算上の値です。

先進国

多くの先進国で低金利政策が行なわれており、政策金利の引き下げ余地が小さい一方、2015年半ばには、米国で政策金利の引き上げが見込まれていることから、今後、先進国の債券利回りは横ばいからやや上昇傾向となることが想定されます。

新興国

原油価格の急落による産油国経済への影響については、引き続き注視する必要があるものの、国内経済に強固なファンダメンタルズを有する国を中心に、引き続き海外からの資金流入が期待されます。今後も、新興国債券の利回りは相対的に高い水準で推移することが予想されます。

収益分配金に関する留意事項

販売用資料

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

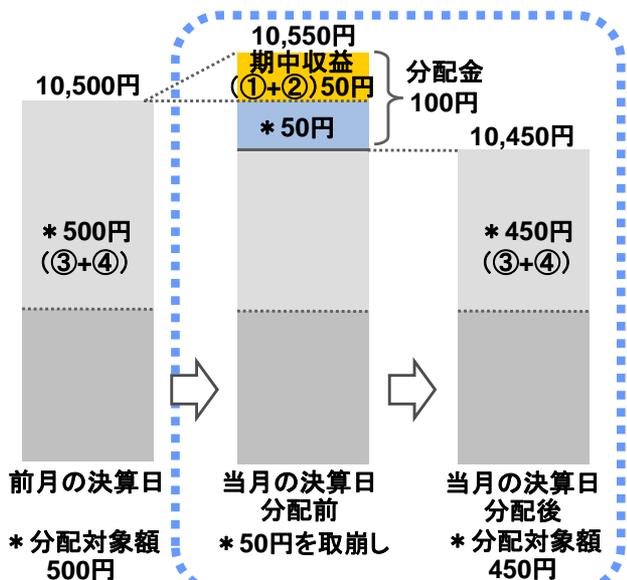
投資信託で分配金が支払われるイメージ



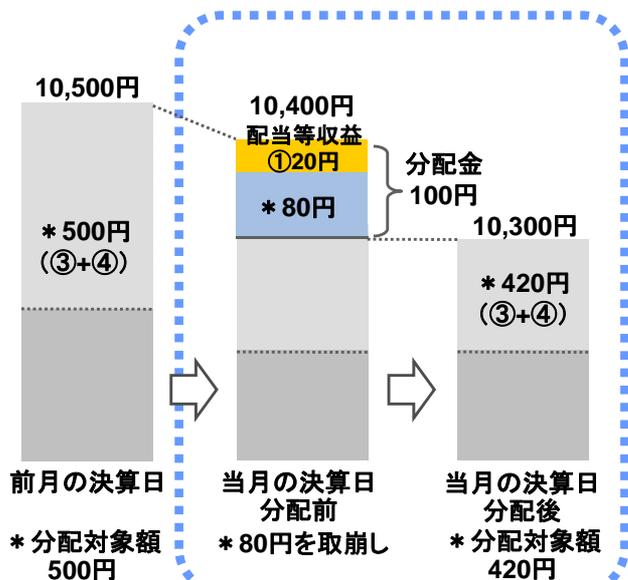
- 分配金は、計算期間中(前月の決算日翌日から当月の決算日まで)に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当月の決算日の基準価額は前月の決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前月決算から基準価額が上昇した場合



前月決算から基準価額が下落した場合

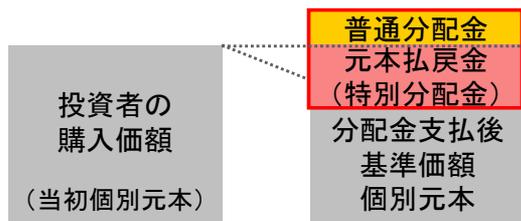


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

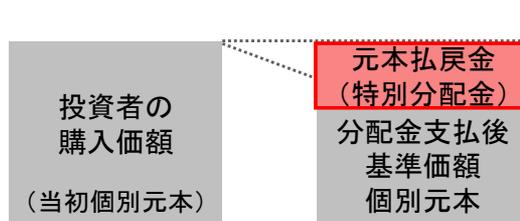
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金)元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項①

■投資信託に関する留意事項

- ・投資信託は預金・貯金ではありません。
- ・日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- ・当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
- ・投資信託説明書（交付目論見書）はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にて用意しております。ただし、インターネットのみでお取り扱いをするファンドの投資信託説明書（交付目論見書）は投資信託窓口にはご用意しておりません。ゆうちょ銀行Webサイトからダウンロードいただくか、投資信託コールセンターにお電話で、ご請求ください。

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

【流動性リスク】

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

（次頁に続く）

お申込みに際しての留意事項②

(前頁に続く)

【信用リスク】

- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

【為替変動リスク】

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【カントリー・リスク】

- ・投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

<指数と基準価額の主な乖離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率を指数*の変動率に一致させることをめざしますが、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用負担、組入銘柄の選定に伴う影響などにより乖離する場合があります、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

*「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」と「JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・円ベース)」をそれぞれ80%と20%の配分で合成した指数です。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「日興五大陸債券ファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／海外／債券／インデックス型
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 無期限(2006年6月12日設定)
- 決算日 : 毎月16日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。なお、分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
※配当控除の適用はありません。
※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、2.16% (税抜2.0%)を上限として販売会社が定める率とします。

《ご参考》

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率2.16%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額 = (10,000円 / 1万口) × 100万口 = 100万円、

購入時手数料 = 購入金額(100万円) × 2.16%(税込) = 21,600円となり、

購入金額に購入時手数料を加えた合計額102万1,600円をお支払いいただくこととなります。

- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : 換金時の基準価額に0.2%の率を乗じて得た額

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対し、年率1.08% (税抜1.0%)の率を乗じて得た額
- その他費用 : 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※組入る有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 受託会社 : 野村信託銀行株式会社
- 販売会社 : 株式会社ゆうちょ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号
加入協会: 日本証券業協会

【金融商品仲介業者】

日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号